

介 護 保 險 行 政 報 告 書

金 額 例 示

款 ……

項 ……

目 …… ()

介護保険事業

第6期介護保険事業計画（平成27年度から平成29年度）の3年目として、事業計画に沿った施策を行った。

次期計画である平成30年度から平成32年度までの第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定した。策定に当たり、青梅市介護保険運営委員会に諮問し、平成30年1月29日に答申を得た。また、青梅市介護保険運営委員会の中に、計画策定部会を設置し、詳細な検討を行うとともに、平成29年12月1日から12月15日までの期間、パブリックコメントを実施し、市民から御意見をいただいた。

介護や生活支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生活していくための効果的かつ効率的な支援等ができるよう、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。これにより、従来の予防給付のうち、介護予防訪問介護および介護予防通所介護の総合事業への移行や、サービス利用手続きの一部を簡素化した。

介護サービス事業者の実地指導については、公益財団法人東京都福祉保健財団の支援を受けて、介護サービス事業所12事業所に対して行い、介護サービスの質の確保および保険給付の適正化に努めた。

なお、主な特記事項は次のとおりである。

1 主な制度改正

介護保険制度の持続可能性を高めるため、高額介護サービスの利用者負担限度額について、8月より住民税課税世帯負担限度額を37,200円から44,400円に引き上げた。

2 介護保険料の収納状況

被保険者の納付機会の拡大と利便性の向上を図るため、毎週木曜日の夜間納付窓口およびコンビニ収納を引き続き実施した。

また、納期内納付の啓発として、「青梅市メール配信サービス」を利用した納期限のお知らせメールの配信などのほか、「青梅市ごみカレンダー」に納期を掲載した。

収納率向上策として、保険料が未納となった被保険者には、督促状や催告書の送付および臨戸徴収を行い、納付を促すとともに、滞納処分として差押えを実施した。

平成29年度介護保険料の収納率については、現年度分の特別徴収が100パーセント、普通徴収が90.5パーセントで、合計では99.0パーセントであった。滞納繰越分は14.1パーセントとなり、全体では前年度より0.1ポイント増の97.1パーセントであった。

3 介護給付費の状況

保険給付費は、81億1,544万円となり、前年度より3億7,555万円、4.9パーセントの増となった。

（介護保険）

4 介護保険特別会計歳入歳出決算額

介護保険特別会計歳入

歳入

区分 款別	平成29年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)
	円	円	%
1 保険料	2,160,853,000	2,164,128,850	100.2
2 国庫支出金	1,667,867,000	1,684,157,600	101.0
3 支払基金交付金	2,323,341,000	2,309,818,000	99.4
4 都支出金	1,281,571,000	1,273,510,253	99.4
5 財産収入	534,000	632,951	118.5
6 繰入金	1,322,492,000	1,304,551,059	98.6
7 繰越金	98,924,000	98,923,891	100.0
8 諸収入	7,265,000	4,060,781	55.9
歳入合計	8,862,847,000	8,839,783,385	99.7

歳出

区分 款別	平成29年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総務費	252,398,000	244,539,964	96.9
2 保険給付費	8,171,618,000	8,115,441,779	99.3
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
4 地域支援事業費	250,261,000	215,125,881	86.0
5 介護給付費等準備基金積立金	147,449,000	120,632,951	81.8
6 公債費	21,000	0	0.0
7 諸支出金	40,099,000	39,801,896	99.3
8 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	8,862,847,000	8,735,542,471	98.6

歳出決算額前年度比較表

平成 28 年 度			決 算 額 年 度 比 較	
予 算 額 (C)	決 算 額 (D)	収 入 率 (D)/(C)	増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)
円	円	%	円	%
2,085,492,000	2,092,379,800	100.3	71,749,050	3.4
1,566,220,000	1,573,793,020	100.5	110,364,580	7.0
2,200,281,000	2,193,147,118	99.7	116,670,882	5.3
1,220,922,000	1,218,308,121	99.8	55,202,132	4.5
568,000	529,543	93.2	103,408	19.5
1,240,009,000	1,226,209,764	98.9	78,341,295	6.4
52,774,000	52,773,608	100.0	46,150,283	87.4
6,953,000	3,933,068	56.6	127,713	3.2
8,373,219,000	8,361,074,042	99.9	478,709,343	5.7

平成 28 年 度			決 算 額 年 度 比 較	
予 算 額 (C)	決 算 額 (D)	執 行 率 (D)/(C)	増 減 額 (B)-(D)=(E)	増 減 率 (E)/(D)
円	円	%	円	%
228,518,000	222,688,497	97.4	21,851,467	9.8
7,813,665,000	7,739,889,609	99.1	375,552,170	4.9
1,000	0	0.0	0	—
125,840,000	121,182,832	96.3	93,943,049	77.5
176,037,000	150,529,543	85.5	△ 29,896,592	△ 19.9
21,000	0	0.0	0	—
28,137,000	27,859,670	99.0	11,942,226	42.9
1,000,000	0	0.0	0	—
8,373,219,000	8,262,150,151	98.7	473,392,320	5.7

(介護保険)

5 被保険者数および要介護認定者数

(1) 被保険者数

(単位：人、%)

区 分	30年3月31日現在 (A)	29年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)	29年度平均
人 口	134,708	135,570	△862	
65歳以上人口	39,321	38,478	843	
高 齢 化 率	29.2	28.4	0.8	
第1号被保険者	37,652	36,745	907	37,270

(2) 要介護認定者数

(単位：人)

区 分	30年3月31日現在 (A)			29年3月31日現在 (B)			増 減 (A)-(B)	29年度 平 均
	第1号 被保険者	第2号 被保険者		第1号 被保険者	第2号 被保険者			
要支援1	708	686	22	727	705	22	△19	712
要支援2	823	797	26	811	775	36	12	833
要介護1	1,032	1,014	18	949	924	25	83	998
要介護2	917	881	36	811	783	28	106	874
要介護3	726	713	13	705	690	15	21	732
要介護4	907	891	16	853	841	12	54	878
要介護5	624	611	13	594	580	14	30	608
計	5,737	5,593	144	5,450	5,298	152	287	5,634

○ 歳 入

1 保険料

2, 164, 128, 850円

(1) 賦 課

ア 保険料段階

(単位：円)

段 階	平成29年度保険料	対 象 者
第 1 段 階	23,000 ※	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税者 ・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 2 段 階	38,000	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超え120万円以下の者
第 3 段 階	40,300	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える者
第 4 段 階	49,000	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 5 段 階 (基 準 額)	57,600	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える者
第 6 段 階	63,900	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円未満の者
第 7 段 階	76,000	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満の者
第 8 段 階	93,900	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の者
第 9 段 階	95,600	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満の者
第 10 段 階	109,400	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の者
第 11 段 階	119,800	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の者
第 12 段 階	126,700	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の者
第 13 段 階	135,400	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の者

※ 第1段階保険料は軽減後の金額を表示。軽減前の金額は25,900円。

イ 段階別調定者数

(単位：人)

区 分	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階	第 4 段階	第 5 段階	第 6 段階	第 7 段階
人 数	6,115	2,450	2,552	5,521	4,767	4,640	5,422
区 分	第 8 段階	第 9 段階	第 10 段階	第 11 段階	第 12 段階	第 13 段階	合 計
人 数	3,459	1,259	703	262	140	362	37,652

(介護保険)

(2) 徴 収

ア 収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	1,946,126	1,945,524	1,947,498	1,974	0	100.0
	普通徴収	205,525	231,478	209,537	125	0	90.5
	計	2,151,651	2,177,002	2,157,035	2,099	0	99.0
滞納繰越分	普通徴収	9,202	50,195	7,094	12	17,033	14.1
合 計	特別徴収	1,946,126	1,945,524	1,947,498	1,974	0	100.0
	普通徴収	214,727	281,673	216,631	137	17,033	76.9
	計	2,160,853	2,227,197	2,164,129	2,111	17,033	97.1

イ 前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
現年度分	調 定 額	2,177,002	2,105,758	71,244
	収 入 額	2,157,035	2,084,992	72,043
	収 納 率	99.0	98.9	0.1

ウ 督促状発送

(単位：件、千円、%)

賦 課 額		督 促 状 発 送			
件 数	保 険 料 額	件 数	割 合	保 険 料 額	割 合
34,984	231,603	7,095	20.3	48,329	20.9

エ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区 分	差 押 え			交 付 要 求		
	保 険 料 額	件 数	人 員	保 険 料 額	件 数	人 員
前年度からの繰越額	0	0	0	0	0	0
本年度執行額	271	16	1	0	0	0
本年度解除額	0	0	0	0	0	0
現 年 残 額	0	0	0	0	0	0

オ 還付状況

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額	
特別徴収	被保険者等への還付	1,886	16,512
	年金保険者への還付	56	405
	計	1,942	16,917
普通徴収	被保険者等への還付	152	1,271
合 計	2,094	18,188	

カ 介護保険料現年度分納付現況（普通徴収）

（単位：千円、件）

全 体		窓口払い		口座振替		コンビニ収納	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
209,537	31,516	94,006 (44.9%)	15,764 (50.0%)	32,667 (15.6%)	4,635 (14.7%)	82,864 (39.5%)	11,117 (35.3%)

※ （ ）内は全体に占める割合

キ 口座振替の状況

（単位：件、千円）

振 替 実 績		振 替 不 能	
件 数	保 険 料 額	件 数	保 険 料 額
4,635	32,667	76	550

2 国庫支出金

1,684,157,600円

(1) 国庫負担金

1,411,467,552円

（単位：千円）

区 分	負担基本額	負 担 率	算出国庫負担金	収 入 額
介 護 給 付 費 負 担 金	8,157,811	—	1,411,467	1,411,467
施 設 等 分	4,401,894	15/100	660,284	660,284
そ の 他 分	3,755,917	20/100	751,183	751,183

(2) 国庫補助金

272,690,048円

（単位：千円）

区 分	補助基本額	補 助 率	算出国庫補助金	収 入 額
調 整 交 付 金	8,214,148	2.4301%	199,612	199,612
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	109,809	20/100	21,962	21,962
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括的支援事業・任意事業)	122,554	39/100	47,796	47,796
介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	6,640	1/2	3,320	3,320
計	—	—	—	272,690

（介護保険）

3 支払基金交付金

2, 309, 818, 000円

(単位：千円)

区	分	交付基本額	交付率	算出基金交付金	収入額
介護給付費交付金		—	—	2,281,432	2,281,432
	現年度分	8,147,972	28/100	2,281,432	2,281,432
地域支援事業支援交付金		—	—	28,386	28,386
	現年度分	101,378	28/100	28,386	28,386
	計	—	—	—	2,309,818

4 都支出金

1, 273, 510, 253円

(1) 都負担金

1, 235, 886, 000円

(単位：千円)

区	分	負担基本額	負担率	算出都負担金	収入額
介護給付費負担金		—	—	1,235,886	1,235,886
	現年度分	8,136,160	—	1,235,886	1,235,886
	施設等分	4,377,354	17.5/100	766,036	766,036
	その他分	3,758,806	12.5/100	469,850	469,850

(2) 都補助金

37, 624, 253円

(単位：千円)

区	分	補助基本額	補助率	算出都補助金	収入額
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		109,809	12.5/100	13,726	13,726
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		122,554	19.5/100	23,898	23,898
	計	—	—	—	37,624

5 財産収入

632, 951円

財産運用収入

632, 951円

基金運用収入

(632, 951円)

基金名	収入額
介護給付費等準備基金	632千円

6 繰入金

1, 304, 551, 059円

繰入金

1, 304, 551, 059円

一般会計繰入金

(1, 304, 551, 059円)

(単位：千円)

区 分	繰入基本額	負担率	算出繰入金	収 入 額
介護給付費繰入金		—	1,014,416	1,014,416
現年度分	8,115,322	12.5/100	1,014,415	1,014,415
過年度分	—	—	1	1
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	95,610	12.5/100	11,951	11,951
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	119,466	19.5/100	23,296	23,296
低所得者保険料軽減繰入金	17,559	—	17,560	17,560
現年度分	17,559	100/100	17,559	17,559
過年度分	—	—	1	1
その他一般会計繰入金	237,328	100/100	237,328	237,328
計	—	—	—	1,304,551

7 繰越金

98, 923, 891円

繰越金

98, 923, 891円

8 諸収入

4, 060, 781円

(1) 延滞金、加算金および過料

57, 000円

第1号被保険者延滞金 (57, 000円)

(2) 介護予防サービス計画費収入

3, 636, 440円

(3) 雑入

367, 341円

(介護保険)

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	60	21,889		
前 年 度	58	19,252		
比 較	2	2,637		

(2) 一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	22 (0)		80,125	61,976		142,101
前 年 度	20 (0)		71,227	60,645		131,872
比 較	2 (0)		8,898	1,331		10,229
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,784	12,430	450	822	
	前 年 度	1,672	11,079	660	768	
	比 較	112	1,351	△210	54	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
30年1月1日現在	平均給料月額	308,696	289,525
	平均給与月額	388,734	347,629
	平均年齢	39歳4月	37歳7月
29年1月1日現在	平均給料月額	317,775	301,748
	平均給与月額	441,666	369,892
	平均年齢	39歳11月	40歳2月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
30年1月1日現在	高 校 卒	144,600	短大3卒
	大 学 卒	182,700	大 学 卒
29年1月1日現在	高 校 卒	144,600	短大3卒
	大 学 卒	181,200	大 学 卒

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
21,889		21,889	
19,252		19,252	
2,637		2,637	

(単位：人、千円)

共 済 費	合 計	備 考				
29,278	171,379					
24,783	156,655					
4,495	14,724					
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
9,159		960		20,606	15,765	
13,629		960		18,622	13,255	
△4,470		0		1,984	2,510	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		看 護 ・ 保 健 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
30年1月1日現在	5 級				
	4 級	1 (0)	5.6 (0.0)		
	3 級	4 (0)	22.2 (0.0)		
	2 級	9 (0)	50.0 (0.0)	3 (0)	75.0 (0.0)
	1 級	4 (0)	22.2 (0.0)	1 (0)	25.0 (0.0)
	計	18 (0)	100.0 (0.0)	4 (0)	100.0 (0.0)
29年1月1日現在	5 級				
	4 級	1 (0)	6.2 (0.0)		
	3 級	4 (0)	25.0 (0.0)		
	2 級	6 (0)	37.5 (0.0)	3 (0)	75.0 (0.0)
	1 級	5 (0)	31.3 (0.0)	1 (0)	25.0 (0.0)
	計	16 (0)	100.0 (0.0)	4 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(介護保険)

1 総務費

244,539,964円

(1) 総務管理費

167,837,023円

ア 運営委員会費 (735,504円)

(7) 介護保険運営委員会委員

職名	氏名	選出区分	備考
会長	鹿児島 武志	学識経験者	6.23退任
会長	江本 浩	学識経験者	6.24就任
副会長	知久 國忠	被保険者の代表	
委員	田中 益雄	〃	5.12退任
〃	今井 健一	〃	5.13就任
〃	湊 勲男	〃	市民から公募
〃	神谷 アキ子	〃	市民から公募
〃	野村 真行	事業者の代表	
〃	石田 信彦	〃	
〃	相墨 欽章	〃	
〃	臼田 英生	〃	
〃	井上 一彦	学識経験者	
〃	田中 三広	〃	
〃	新井 一夫	〃	
〃	原嶋 曜子	〃	
〃	服部 真治	臨時委員	
〃	清水 宏	〃	

任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日

臨時委員は、平成29年6月1日～平成30年3月31日

(イ) 介護保険運営委員会開催状況

月日	区分	内容
第1回 6.1	報告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書、在宅介護実態調査報告書および介護サービス事業所調査報告書について 5 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案のポイントについて
	協議	1 第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定予定と部会の編成について 2 地域ケア会議について

月 日	区 分	内 容
第 2 回 7.20	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 総合事業移行の状況について 5 高齢者を取り巻く現状について
	協 議	1 認知症初期集中支援チーム実施事業者の公募について 2 協議体設立に向けた事前会議の開催について
第 3 回 8.31	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて
	協 議	1 青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の「総論」について
第 4 回 11.6	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて
	協 議	1 第 7 期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（案）について
第 5 回 1.29	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 地域包括支援センターと在宅介護支援センターの統合について
	協 議	1 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（案）のパブリックコメントの結果について 2 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について 3 「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の施行に伴う条例の制定について 4 青梅市介護保険条例等の一部改正について 5 第 7 期介護保険料について

イ 趣旨普及費 (635,562円)

介護保険（介護予防）制度の普及と定着を図るための取組を行った。

- (ア) 広報おうめ（3月1日号）において、「地域密着型サービス事業所」に関する特集ページの掲載
- (イ) 「おうめ健康まつり」、「青梅産業観光まつり」での啓発
- (ウ) 介護保険関係講演会への講師の派遣
- (エ) 市民配布用パンフレットの作成

ウ 連合会負担金 (28,726円)

東京都国民健康保険団体連合会に委託している介護保険者事務共同処理負担金

(介護保険)

エ 計画策定費 (3, 298, 888円)

(ア) 介護保険事業の分析や資料作成等について、専門的知識を必要とすることから、コンサルタント会社にこれらの業務を委託した。

(イ) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定部会開催状況

第7期青梅市高齢者保健福祉計画および青梅市介護保険事業計画を策定するに当たり、青梅市介護保険運営委員会に部会を設置し、審議した。

月 日	区 分	内 容
第1回 8.14	協 議	1 青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の総論について
第2回 10.23	協 議	1 青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)について
第3回 12.21	協 議	1 パブリックコメントの結果について 2 青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)について

(2) 徴収費

6, 871, 768円

賦課徴収費

(6, 871, 768円)

(3) 介護認定費

69, 831, 173円

ア 介護認定費

(13, 393, 884円)

(ア) 要介護等認定の状況

申請者数等

(延数、単位：人)

申 請 者 数	認 定 調 査 数	審 査 判 定 数	要 介 護 等 認 定 者 数
6,168	5,967	5,964	5,737

(イ) 介護認定審査会

a 委 員 30人

職 名	氏 名	選 出 区 分	備 考
会 長	大 堀 洋 一	医 師	
委 員	片 平 潤 一	〃	
〃	坂 元 龍	〃	
〃	丹 生 徹	〃	
〃	野 本 正 嗣	〃	
〃	宮 下 吉 弘	〃	
〃	池 田 和 彦	〃	
〃	土 田 大 介	〃	
〃	進 藤 幸 雄	〃	

職名	氏名	選出区分	備考
委員	間瀬 清	医師	
〃	土田 直輝	〃	
〃	湯田 淳	〃	
〃	井上 一彦	歯科医師	
〃	山崎 文子	〃	
〃	岩浪 登	薬剤師	
〃	榎本 淳一郎	〃	29. 12. 31退任
〃	柏谷 知孝	〃	30. 1. 1就任
〃	伊藤 民子	保健師	
〃	石田 広子	〃	
〃	加藤 朗子	〃	
〃	奈佐 文	〃	
〃	高梨 まき	〃	
〃	中野 弘子	〃	
〃	柚木 祐子	看護師	
〃	小川 明	社会福祉士	
〃	小嶋 直之	〃	
〃	坂本 義雄	介護福祉士	
〃	後藤 純子	〃	
〃	中村 雅俊	〃	
〃	梶 謙太郎	〃	
〃	渡邊 豊	〃	

任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日

b 認定審査会の開催回数 150回

イ 認定調査等費 (56,437,289円)

(7) 認定調査状況

a 市嘱託職員等による調査 1,591件
b 委託による調査 4,376件

(イ) 委託先

a 医療法人財団岩尾会
b 医療法人社団和風会
c 社会福祉法人青梅市社会福祉協議会
d その他市外指定居宅介護支援事業者等

(介護保険)

2 保険給付費

8, 115, 441, 779円

(1) 介護サービス等諸費

7, 193, 185, 647円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	50,377	2,206,969
	第 2 号 被 保 険 者	1,682	62,897
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	5,601	741,897
	第 2 号 被 保 険 者	79	6,087
特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	14,589	3,781,502
	第 2 号 被 保 険 者	10	32,354
特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	第 1 号 被 保 険 者	315	8,862
	第 2 号 被 保 険 者	14	248
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	第 1 号 被 保 険 者	343	26,541
	第 2 号 被 保 険 者	19	1,141
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	21,804	313,270
	第 2 号 被 保 険 者	772	11,418
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		95,605	7,193,186

(2) 介護予防サービス等諸費

312, 889, 896円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	11,617	235,556
	第 2 号 被 保 険 者	460	11,189
特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	123	10,368
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
特 例 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	第 1 号 被 保 険 者	88	1,942
	第 2 号 被 保 険 者	4	139
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	第 1 号 被 保 険 者	178	15,347
	第 2 号 被 保 険 者	2	101
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	7,780	36,730
	第 2 号 被 保 険 者	323	1,518
特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		20,575	312,890

(3) その他諸費

6,908,880円

区 分	件 数	単 価	控 除 前 金 額	前 年 度 分 実 費 精 算 額 (控 除 額)	控 除 後 金 額
審 査 支 払 手 数 料	件 115,148	円 60	千円 6,909	千円 0	千円 6,909

(4) 高額介護サービス等費

203,513,041円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	16,779	200,967
	第 2 号 被 保 険 者	160	2,205
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	88	341
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		17,027	203,513

(5) 特定入所者介護サービス等費

376,099,740円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	19,087	373,962
	第 2 号 被 保 険 者	115	2,055
特 例 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	42	83
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
特 例 特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		19,244	376,100

(6) 高額医療合算介護サービス等費

22,844,575円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	797	22,492
	第 2 号 被 保 険 者	5	341
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	2	12
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		804	22,845

(介護保険)

(7) サービス種類別給付額

サービス種類	件数	費用額	給付額	1件当たり 給付額
居宅（介護予防）サービス	件 95,778	千円 3,252,503	千円 2,933,869	円 30,632
訪問サービス	22,732	750,074	667,007	29,342
訪問介護	6,522	326,785	290,981	44,615
訪問入浴介護	1,112	78,333	69,702	62,681
訪問看護	4,574	207,615	184,579	40,354
訪問リハビリテーション	2,010	70,817	62,650	31,169
居宅療養管理指導	8,514	66,524	59,095	6,941
通所サービス	19,225	1,306,998	1,163,045	60,496
通所介護	12,795	856,832	763,715	59,689
通所リハビリテーション	6,430	450,166	399,330	62,104
短期入所サービス	3,438	310,708	277,262	80,646
短期入所生活介護	3,014	274,219	244,700	81,188
短期入所療養介護	424	36,489	32,562	76,797
福祉用具・住宅改修サービス	18,513	298,944	265,687	14,351
福祉用具貸与	17,550	237,633	211,368	12,044
福祉用具購入費	421	12,609	11,190	26,580
住宅改修費	542	48,702	43,129	79,574
特定施設入居者生活介護	1,191	222,841	197,930	166,188
介護予防支援・居宅介護支援	30,679	362,938	362,938	11,830
地域密着型（介護予防）サービス	5,803	852,238	758,352	130,683
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	2,141	1,927	148,245
夜間対応型訪問介護	0	0	0	—
地域密着型通所介護	3,097	267,502	237,931	76,826
認知症対応型通所介護	922	126,660	112,890	122,440
小規模多機能型居宅介護	543	109,085	97,232	179,065
認知症対応型共同生活介護	940	274,198	244,289	259,882
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	205	185	184,676
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	11	3,599	3,239	294,471
看護小規模多機能型居宅介護	276	68,848	60,659	219,780
施設サービス	14,599	4,273,288	3,813,855	261,241
介護老人福祉施設	10,264	2,880,816	2,578,660	251,233
介護老人保健施設	3,170	941,703	839,901	264,953
介護療養型医療施設	1,165	450,769	395,294	339,308
計	116,180	8,378,029	7,506,076	64,607

(8) 要介護度別給付額

(単位：千円)

種 類	要支援 1	要支援 2	介護予防計	経過的 要介護	要介護 1	要介護 2
居宅介護(介護予防)サービス	81,057	221,465	302,522	0	547,426	687,820
地域密着型(介護予防)サービス	1,504	8,864	10,368	0	170,632	199,548
施設介護サービス	0	29	29	0	226,233	319,618
介護老人福祉施設	0	0	0	0	55,204	124,660
介護老人保健施設	0	29	29	0	170,455	178,237
介護療養型医療施設	0	0	0	0	574	16,721
計	82,561	230,358	312,919	0	944,291	1,206,986
種 類	要介護 3	要介護 4	要介護 5	介護給付計	合 計	
居宅介護(介護予防)サービス	524,668	531,551	339,882	2,631,347	2,933,869	
地域密着型(介護予防)サービス	175,945	137,484	64,375	747,984	758,352	
施設介護サービス	794,941	1,399,005	1,074,029	3,813,826	3,813,855	
介護老人福祉施設	589,697	1,012,099	797,000	2,578,660	2,578,660	
介護老人保健施設	156,803	214,846	119,531	839,872	839,901	
介護療養型医療施設	48,441	172,060	157,498	395,294	395,294	
計	1,495,554	2,068,040	1,478,286	7,193,157	7,506,076	

3 地域支援事業費

215,125,881円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

123,882,077円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費 (77,227,306円)

(ア) 介護予防・日常生活支援サービス事業種類別給付額

サービス種類	件数	費用額	給付額	1件当たり 給付額
訪問型サービス	件 1,088	千円 14,376	千円 12,794	円 11,759
訪問型サービス(みなし)	238	4,905	4,300	18,067
訪問型サービス(独自)	13	252	227	17,461
訪問型サービス(独自/定率)	837	9,219	8,267	9,876
通所型サービス	2,326	71,244	63,507	27,303
通所型サービス(みなし)	2,050	65,846	58,715	28,641
通所型サービス(独自)	60	2,014	1,813	30,216
通所型サービス(独自/定率)	216	3,384	2,979	13,791
計	3,414	85,620	76,301	22,349

(介護保険)

(イ) 介護予防短期集中通所型・訪問型サービス事業

高齢者の介護予防と自立した日常生活を送るため、運動などによる生活機能向上のためのサービスの一つとして、対象者に対してADL・IADLの改善に特化した介護予防短期集中通所型・訪問型サービス（筋力向上トレーニングサービス、柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス）を実施した。

a 筋力向上トレーニングサービス (単位：人)

施設名	実人数	延べ人数
デイサービスセンターパーク	5	53
トータル・ライフ・ヘア・サポート華暖	4	27
デイサービスセンターほたる	1	10
リハビリデイサービス足軽	8	87
計	18	177

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

b 柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス (単位：人)

施設名	実人数	延べ人数
志村接骨院	1	11
新井接骨院	1	15
計	2	26

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

イ 介護予防ケアマネジメント事業費 (46,652,135円)

ウ 高額介護サービス費相当事業費 (2,636円)

(2) 一般介護予防事業費 2,836,940円

一般介護予防事業費 (2,836,940円)

ア 介護予防講演会

介護予防に関する基本的な知識の普及啓発のため講演会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	講師
8.4	福祉センター集會室	85	不自由を感じていない今だから～介護予防と転倒予防～	多摩リハビリテーション学院 理学療法士 岩戸徹
10.31	市役所会議室	69	聞いて安心！知ってナットク！ 認知症予防	秋川病院 医師 植田宏樹

イ 高齢者クラブ健康づくりモデル事業

地域の高齢者が自ら健康づくり活動に参加し、その予防効果を検証するための健康づくりモデル事業を実施することにより、自発的な介護予防に資する組織の育成・支援を行うとともに地域における介護予防事業の普及促進を図った。

(単位：人)

実施期間	高齢者クラブ名	実人数	延べ人数	内 容
9～11月	仲 町 静 寿 会	17	28	ウォーキング教室および 運動機能測定 (ウォーキング実施前後)
	新 町 長 命 会	28	47	
	高 砂 会	23	42	
計		68	117	

ウ 介護予防リーダー養成講座

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、自立した生活を送るために、介護予防について基本的な知識を身につけ、自分や家族、地域のために体操などを行う介護予防リーダーを養成した。

なお、養成講座修了者に対して、フォローアップ講座、平成26年から28年養成講座修了者に対して、フォローアップ定例会を実施した。

(単位：人)

区 分	実施期間	実人数	延べ人数	委託事業者
養成講座	9～12月	11	127	医療法人社団 和 風 会
フォローアップ講座	1～3月	11	26	
フォローアップ定例会	6～3月	40	123	
計		62	276	

エ 歩き方講座

日常生活動作を見直し、正しい姿勢や呼吸法を身につけることを目指して実施した。

(単位：人)

実施期間	実人数	延べ人数	講 師
5～8月	21	140	生きる姿勢インストラクター 加 藤 直 司
9～12月	23	156	
計	44	296	

オ お元気フィットネス療法

事前事後の体力測定や生活状況、健康状態のチェックを行い、運動指導士のもと個人目標の設定やトレーニング、自宅でもできる体操の提案を実施した。

施設名	実人数	延べ人数	委託事業者
多摩リハビリテーション病院内 メディカルフィットネスセンター プ ラ ム	2人	23人	医療法人社団 和 風 会

(介護保険)

カ 運動機能向上教室

運動指導員による指導のもと、集団での運動のほか、口腔機能の向上や栄養改善プログラムを実施した。

(単位：人)

実施期間	会場	実人数	延べ人数	委託事業者
9～12月 (全12回)	青梅市民センター	20	209	(株)ジェイレック 調布支店
	福祉センター	19	160	
	計	39	369	

キ 健康寿命のび～る教室

高齢者の健康寿命の延伸、介護予防を目的に、集団での運動のほか、栄養改善や口腔機能の向上の講義を実施した。

(単位：人)

実施期間	会場	実人数	延べ人数
6～3月 (全4回)	福祉センター集会室	17	61
	長淵市民センター	18	54
	小曾木保健福祉センター	13	51
	計	48	166

ク 梅っこ体操DVD作成

梅っこ体操の普及啓発にあたり、より多くの市民に広く周知し、高齢者だけにとどまらず、市民の健康づくりのための身近な体操になるよう、DVDを作成し、高齢介護課と中央図書館にて貸出を実施した。

(3) 包括的支援事業・任意事業費

88,202,084円

ア 総合相談事業費

(50,908,074円)

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに訪問等により実態を把握し、必要なサービスにつなげた。

(ア) 相談方法

(単位：件)

区分	電話	訪問	来所	その他	計
件数	2,855	7,119	711	153	10,838

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の合計

注3：その他は、電子メールやFAX等で相談を受けたもの

(イ) 相談内容

(単位：件)

区分	ネットワーク構築	高齢者の実態把握	総合相談	計
件数	171	4,994	4,552	9,717

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

イ 権利擁護事業費 (87,788円)

関係する機関と連携して高齢者の権利侵害の防止に努めた。

(ア) 相談内容 (単位：件)

区 分	虐 待	成 年 後 見	支 援 拒 否	そ の 他	計
件 数	187	96	1	79	363

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：その他は、消費者被害の防止のため関係部署と情報交換を行ったもの等

(イ) 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会

養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護および養護者に対する支援を行うため関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備することを目的として平成18年度に設置した。

a 連絡会委員 13人

職 名	氏 名	選 出 区 分	備 考
会 長	稲 垣 文 男	その他市長が必要と認める者	29.7.31退任
〃	八 谷 重 夫	関 係 機 関 の 代 表	29.8.1就任
副 会 長	田 邊 幸 司	その他市長が必要と認める者	29.8.1就任
委 員	岡 垣 豊	学 識 経 験 者	
〃	兒 玉 拓	関 係 機 関 の 代 表	
〃	小 野 豊	〃	
〃	原 綾 子	〃	
〃	大 瀬 仁 美	〃	
〃	山 下 昌 幸	〃	
〃	青 木 徹	〃	
〃	水 谷 祐 介	〃	
〃	山 浦 宣 洋	事 業 者 の 代 表	
〃	泉 裕 二	〃	
〃	相 墨 欽 章	その他市長が必要と認める者	

任期：平成28年8月1日～平成30年7月31日

b 連絡会の開催 2回

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

(24,498,276円)

高齢者に対し、包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援した。

(ア) 相談内容 (単位：件)

区 分	ケアマネジャーとの連携	ケアマネジャーへの個別指導・相談	ケアマネジャーが抱える困難事例・指導助言	計
件 数	485	206	67	758

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

(介護保険)

(イ) ケアマネジャー研修会

地域のケアマネジャーの支援のため資質向上を目的とした研修会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内 容	講 師
8.31	市役所	101	在宅高齢者にまつわる薬の話	アイセイ薬局羽村店 薬剤師 山本真敬
11.14	市役所	113	地域包括ケア・地域づくりの話	厚生労働省老健局総務課 課長補佐 石井義恭

(ウ) ケアマネジャー勉強会

地域のケアマネジャーの支援のため資質向上を目的とした勉強会を実施した。

開催日	会場	参加人数	内 容
2.1	市役所	83人	行政との連携その1 青梅市における地域包括支援センターの役割

(エ) ケアマネジャー意見交換会

地域のケアマネジャーが相互に情報交換を行うとともに日頃の業務での疑問等の解消を図るため、意見交換会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内 容
6.19	市役所	63	困難事例について考える
3.23	市役所	78	ケアプラン相談会の振り返りと 今後の目標について

(オ) ケアプラン相談会

自立支援のケアプラン作成への指導および地域のケアマネジャーが抱える問題について助言を行うための相談会を市役所で実施した。

ケアプラン相談会の開催 83回、延べ参加人数 1,018人

(カ) 主任介護支援専門員連絡会

地域の主任ケアマネジャーによる情報交換および連携を目的とした連絡会を実施した。

開催日	会場	参加人数	内 容
5.12	市役所	21人	困難事例について考える

エ 任意事業費

(3, 6 5 2, 3 5 6 円)

(7) 介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者等の話を聞き、相談を受けるため、相談員を派遣した。

a 介護サービス相談員 5人

氏名	任期	備考
八木橋 亮子	4.1~3.31	
高橋 正	〃	
湯浅 照美	〃	
山根 光男	〃	
長谷川 紀子	〃	

b 派遣期間 平成29年4月～平成30年3月

c 派遣施設 66施設・事業所（介護老人福祉施設24施設、介護老人保健施設3施設、通所介護14事業所、地域密着型通所介護12事業所、認知症対応型通所介護4事業所、小規模多機能型居宅介護2事業所、看護小規模多機能型居宅介護1事業所、認知症対応型共同生活介護6事業所）および10居宅

d 派遣回数 延べ140回、559人

(イ) 介護サービス事業者連絡会

介護サービス事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

介護サービス事業者連絡会の開催 1回

(ウ) 居宅介護支援事業者連絡会

居宅介護支援事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

居宅介護支援事業者連絡会の開催 1回

(エ) 介護給付費通知

サービス利用者に対して、実際に利用しているサービスの種類、費用額等を通知することにより、サービス利用者の介護保険制度への理解の促進を図った。

介護給付費通知の発送 4回

(介護保険)

(オ) 家族介護教室

高齢者を介護している家族等に対して、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得する機会を提供することにより、その身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者等の在宅生活の継続、向上を図った。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	委託事業者
6.16	青梅市民センター 会議室	14	腰痛あきらめていませんか？歩き方や姿勢から行う腰痛改善	医療法人社団 和風会
9.16	谷野自治会館	23	気を付けよう日常生活に潜む落とし穴	医療法人財団 岩尾会
9.25	柚木2丁目 自治会館	13	アドラー心理学と チェアストレッチ	医療法人社団 和風会
11.18	藤橋八雲会館	23	気を付けよう日常生活に潜む落とし穴	医療法人財団 岩尾会
2.6	河辺市民センター 会議室	26	『終活』を終わる準備と いませんか？人生を 見つめ直す終活講座	医療法人社団 和風会
3.15	市役所会議室	17	『老い支度講座』健康寿命 & 認知症 & 終活	医療法人財団 岩尾会

(カ) 認知症サポーター養成研修事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進した。

(単位：人)

開催日	受講団体名	参加人数	内容	講師
5.12	日本アジア証券(株)職員	11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の基礎知識 ・ 早期診断、治療の重要性 ・ 権利擁護 ・ 認知症の人への対応 ・ 家族の支援、サポーターとしてできること等 	菅野 壮子
5.23	梅郷5丁目わかば会	31		青木 徹
5.26	青梅市・奥多摩町内 郵便局	35		相庭 知美
6.23	東青梅2丁目 第一自治会	26		西田 芳子
6.27	医療法人社団 高木病院職員	27		水谷 裕介
6.29	畑中地区市民	67		林 憲司
7.24	西多摩理容組合	28		西田 芳子
8.14	医療法人社団 新町クリニック 健康管理センター職員	27		古久保 俊樹
8.17	丸和産業職員	12		鶴留 忍
8.22	青梅市(公募)	32		中里 茜

開催日	受講団体名	参加人数	内 容	講 師
9.11	多摩北部読売会部 青梅支部	43	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の基礎知識 ・早期診断、治療の重要性 ・権利擁護 ・認知症の人への対応 ・家族の支援、サポーターとしてできること等 	中里 茜
10.14	フューネラルそうしん	16		松澤 由香
10.28	西東京ケアセンター 職員家族	20		久保田久美子
11.7	大久野病院 職員	10		相庭 知美
11.8	三多摩健康友の会 青梅・奥多摩支部	20		青木 徹
12.20	駒木町第1・2・3 自治会	28		坂本 隆
2.9	青梅信用金庫職員	44		菅野 壮子
3.10	西東京ケアセンター 職員家族	15		久保田久美子
3.12	西多摩医療圏地域 拠点型認知症疾患 医療センター	36		古久保俊樹
3.19	西多摩医療圏地域 拠点型認知症疾患 医療センター	19		古久保俊樹
	合 計	547		

(キ) 介護サービス事業者実地指導

介護サービスの向上や給付の適正化のため、専門性や経験を有する事務受託法人の支援を受け、介護サービス事業所に対して実地指導を実施した。

指定事務受託法人（公財）東京都福祉保健財団）への委託件数 12件

(ク) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊高齢者の安全を確保するとともに介護者の負担を軽減するため、位置探索のための機器を貸与する事業を実施した。

貸与件数 17件 利用延べ人数 124人

(ケ) 家族介護慰労金

重度の要介護者を在宅で介護している家族等の慰労および経済的負担の軽減を図るため、一定の要件を満たす場合に1家族につき年額10万円を家族介護慰労金として支給した。

該当件数 1件 支給額 100,000円

オ 在宅医療・介護連携推進事業費 (20,953円)

青梅市医師会主催の青梅市多職種ネットワーク構築検討会に参加し、ICT医療連携・多職種ネットワーク構築活動に関する情報を共有した。

また、東京都在宅医療コーディネーター養成研修（東京都委託事業）を受講した。

(介護保険)

カ 生活支援体制整備事業費 (8, 252, 269円)

(ア) 担い手養成研修

介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスのうち、元気高齢者等が実施するサービスを安定して供給するために担い手（おうめ生活サポーター）養成研修を行った。

担い手養成研修

開催日	参加人数	内 容	委 託 事 業 者
3.5 3.6	32人	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度 ・高齢者のこころとからだに関する理解 ・介護従事者としての心得や倫理 ・家事支援サービスの実施 	医療法人社団 和 風 会

(イ) 協議体設立に向けた事前会議

生活支援・介護予防サービスの体制整備に向け、地域で活動されている団体等と「情報共有・連携を強化する場（第1層協議体）」を設置することを前提として事前会議を開催。地域包括ケアシステムの構築、青梅市の現状や協議体の目的や役割について共通認識を得るとともに、「見守り・安否確認」についての情報交換を実施した。

参加者 18名

キ 認知症総合支援事業費 (782, 368円)

(ア) もの忘れ相談会

住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送るために、早期に認知症の発見・診断につなげられるよう、もの忘れテスト、認知症予防のための生活上のアドバイスなど、市内各所において、もの忘れ相談会を行った。

もの忘れ相談会

(単位：人)

開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
5.9	小曾木保健福祉センター	3	10.10	沢井保健福祉センター	7
6.8	高 齢 者 セ ン タ ー	8	11.9	高 齢 者 セ ン タ ー	8
8.8	沢井保健福祉センター	3	1.16	小曾木保健福祉センター	4

(イ) 青梅市アルツハイマー週間

認知症の理解を深めるため、世界アルツハイマーデイに伴い、9月25日から29日までを「青梅市アルツハイマー週間」とし、期間中、市役所1階ホールに、認知症に関する様々な情報提供のためのパネルを展示するほか、アルツハイマーに関する各種イベントを行った。

開催日	イ ベ ン ト	場 所	内 容 等
9.26	も の 忘 れ 相 談 会	市 役 所 1 階 ホ ー ル	認 知 症 タ ッ チ パ ネ ル に よ る 頭 の 元 気 度 チ ェ ッ ク を 実 施
9.27	う め カ フ ェ 認 知 症 当 事 者 & 介 護 者 の 集 い	市 役 所 2 階 喫 茶 だ ん だ ん	D V D 上 映 ・ 脳 ト レ ・ 体 操 ・ 相 談 コ ー ナ ー 等

(ウ) 認知症簡易チェックシステム

パソコンやスマートフォン等を使って簡単に認知症チェックができるシステムにて認知症の啓発および早期発見を図った。

(エ) 認知症ガイドブックの作成

認知症の人とその家族に提示することを目的に、具体的な機関名やケア内容および認知症の段階に合わせた医療・介護サービスや支援の仕組み（認知症ケアパス）等が掲載されたガイドブックを作成した。

(オ) 認知症初期集中支援チーム

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域でできる限り暮らし続けられるよう、専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置した。

委 託 事 業 名	委 託 先	契 約 期 間
青 梅 市 認 知 症 初 期 集 中 支 援 チ ー ム 事 業	医 療 法 人 財 団 利 定 会	2.1~3.31

(4) その他諸費

204,780円

審査支払手数料

(204,780円)

区 分	件 数	単 価	控 除 前 額	前 年 度 分 実 費 精 算 額 (控 除 額)	控 除 後 額
審 査 支 払 手 数 料	件 3,413	円 60	千円 205	—	千円 205

4 介護給付費等準備基金積立金

120,632,951円

(単位：千円)

区 分	金 額
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 利 子	633
繰越保険料（平成28年度収入）	61,310
余剰保険料（平成29年度収入）	58,690
計	120,633

(介護保険)

5 諸支出金

39,801,896円

(1) 償還金および還付金

39,801,895円

償還金および還付金 (39,801,895円)

ア 介護保険料還付金

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
被保険者等への還付	275	1,962
年金保険者への還付	29	226
計	304	2,188

イ 国庫支出金返還金

(単位：千円)

区 分	28年度算定額(A)	28年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,340,742	1,354,524	13,782
地域支援事業交付金	45,212	46,690	1,478
計	1,385,954	1,401,214	15,260

ウ 支払基金交付金返還金

(単位：千円)

区 分	28年度算定額(A)	28年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	2,167,163	2,180,692	13,529
地域支援事業交付金	4,068	4,499	429
計	2,171,231	2,185,191	13,960

エ 都支出金返還金

(単位：千円)

区 分	28年度算定額(A)	28年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,174,715	1,182,371	7,656
地域支援事業交付金	22,606	23,345	739
計	1,197,321	1,205,716	8,395

(2) 繰出金

1円

他会計繰出金

(1円)

一般会計繰出金

(単位：千円)

区 分	28年度算定額(A)	28年度繰入済額(B)	今年度繰出額(B)-(A)
地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	20,790	20,791	1

平成29年度 介護保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		——	5,358,865	180,806,062	103,198,080	235,431,207	10,610,399	29,839,221
収 入	歳 入	21,211,700	866,304,557	629,702,499	856,788,958	492,467,404	752,911,539	703,578,832
	運 用 金							
	一時借入金							
	計(B)	21,211,700	866,304,557	629,702,499	856,788,958	492,467,404	752,911,539	703,578,832
支 出	歳 出	15,842,835	690,857,360	707,310,481	724,555,831	717,288,212	733,682,717	725,576,053
	運 用 金	10,000						
	計(C)	15,852,835	690,857,360	707,310,481	724,555,831	717,288,212	733,682,717	725,576,053
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		5,358,865	180,806,062	103,198,080	235,431,207	10,610,399	29,839,221	7,842,000

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
7,842,000	69,105,246	23,088,002	89,410,171	27,483,705	367,763,702	98,668,883	
770,016,929	704,929,139	791,714,924	660,003,240	1,169,859,277	403,747,558	16,546,829	8,839,783,385
							0
							0
770,016,929	704,929,139	791,714,924	660,003,240	1,169,859,277	403,747,558	16,546,829	(ア) 8,839,783,385
708,753,683	750,946,383	725,392,755	721,929,706	829,579,280	672,852,377	10,974,798	8,735,542,471
					△10,000		0
708,753,683	750,946,383	725,392,755	721,929,706	829,579,280	672,842,377	10,974,798	(イ) 8,735,542,471
69,105,246	23,088,002	89,410,171	27,483,705	367,763,702	98,668,883	(ウ) 104,240,914	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 104,240,914 (ウ)

(介護保険)